

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第79期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木和也
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494-3731(代表)
【事務連絡者氏名】	理事管理グループマネージャー 末岡世紀
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494-3731(代表)
【事務連絡者氏名】	理事管理グループマネージャー 末岡世紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	5,495,426	5,451,686	5,705,513	5,631,233	5,751,730
経常利益 (千円)	341,253	290,454	361,575	342,296	321,489
当期純利益 (千円)	200,344	224,510	240,664	247,882	232,743
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	8,800	8,800	8,800	8,800	880
純資産額 (千円)	1,994,092	2,202,950	2,132,968	2,347,658	2,564,511
総資産額 (千円)	4,588,887	4,643,694	4,985,702	4,790,204	4,902,339
1株当たり純資産額 (円)	226.78	250.54	273.70	3,012.82	3,291.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	2.5 (-)	2.5 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)	30.0 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	22.78	25.53	27.51	318.09	298.69
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	47.4	42.8	49.0	52.3
自己資本利益率 (%)	10.5	10.7	11.1	11.1	9.5
株価収益率 (倍)	11.5	11.9	10.0	12.2	13.3
配当性向 (%)	11.0	9.8	10.9	9.4	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,232	115,956	809,707	366,761	328,451
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,710	27,820	155,589	110,219	83,972
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,107	68,841	228,924	443,879	160,399
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	764,895	839,831	1,265,023	1,077,686	1,161,766
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者 数)	176 (-)	177 (-)	178 (-)	182 (-)	178 (18)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第79期の平均臨時雇用者数は従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

当社の前身は、昭和21年2月に設立された大谷重工業株式会社富山支社小杉製作所であり、民生用金物の生産を行っていましたが、その後架線金物の製造を開始し、その本格化にともない分離独立いたしました。その後の当社の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和22年6月 昭和23年12月	富山県射水郡小杉町（現富山県射水市）に株式会社大谷工業小杉製作所を設立 名古屋市に名古屋出張所（現名古屋営業所）を開設
昭和29年5月	中部配電株式会社（現中部電力株式会社）及び日本電信電話公社東海電気通信局（現株式会社NTT西日本東海事業本部）などに対して営業活動を開始
昭和31年7月 昭和34年3月 昭和35年1月 昭和35年2月	小杉研砥工業株式会社（創立昭和16年1月）を合併し本社工場とする。同時に商号を大谷工業株式会社と改称 仙台市に仙台工場を設置、東北電力株式会社への販売を目的として架線金物の製造を開始 東京都墨田区に東京工場を設置、東京電力株式会社向け製品の製造開始 仙台工場を閉鎖し、仙台出張所を開設 東京工場を東京都江東区に移転
昭和45年10月 昭和46年1月 昭和46年2月 昭和50年8月 昭和52年11月 昭和59年3月	本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビル内に移転、本社工場を富山工場と改称 名古屋出張所を名古屋営業所に昇格 昭和電機製造株式会社（創立昭和10年3月）を合併、栃木県鹿沼市に鹿沼工場を設置 事業部制をひき、東京地区に第一事業部、富山地区に第二事業部を設置 特販部を設け、鉄骨ビル・各種橋梁工事の一部に使用するスタッドの製造販売を開始 東京工場を閉鎖、諸設備を鹿沼工場に移転すると同時に、溶融亜鉛めっき設備の自動化・自動倉庫の設置等、設備の近代化に着手
昭和60年7月 昭和61年11月 昭和63年3月 昭和63年10月 昭和63年11月 平成元年7月 平成元年9月	鹿沼工場頭付きスタッドのJIS規格認可 櫻井鐵工株式会社の子会社としてサクライエンジニアリング株式会社設立（所在地千葉県松尾町） 鹿沼工場六角ボルト・六角ナットのJIS規格認可 富山工場溶融亜鉛めっきのJIS規格認可 日本証券業協会に株式を店頭登録 本社を東京都品川区北品川5丁目4番14号TOC北品川ビルに移転 櫻井鐵工株式会社（創立昭和54年5月）を合併し、商号を大谷櫻井鐵工株式会社に変更
同日、従来の事業部制度を廃止し、新事業部制度として、管理本部、電力通信事業本部、建材事業本部、橋梁鉄構事業本部を新設、並びに仙台出張所を仙台営業所に、広島出張所を広島営業所に昇格するとともに、合併に伴い、大阪営業所及び福岡営業所を継承	
平成4年8月	サクライエンジニアリング株式会社の商号を大谷エンジニアリング株式会社に変更するとともに所在地を東京都品川区北品川に移転
平成7年4月 平成7年10月 平成8年6月 平成8年9月 平成8年10月 平成9年3月 平成11年6月 平成11年9月 平成16年12月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年8月 平成22年4月	事業部制を廃止、また広島営業所を閉鎖 大谷エンジニアリング株式会社は事実上休眠会社となる 橋梁鉄構事業を営業譲渡 本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビルに移転 商号を大谷櫻井鐵工株式会社より株式会社大谷工業に変更 千葉工場の土地の約半分と、建物・機械装置等を処分 鹿沼工場ISO9001認証取得 富山工場ISO9001認証取得 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 福岡営業所を閉鎖 仙台営業所を閉鎖 大谷エンジニアリング株式会社清算結了 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成25年3月 平成25年7月 平成27年6月	富山工場にレーザー加工機（イタリア製）を導入し、金属加工を開始 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場 鹿沼工場ISO14001認証取得

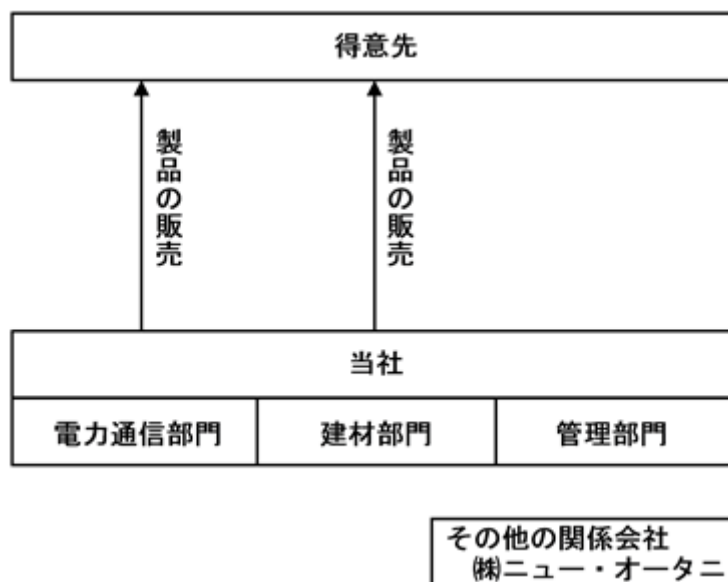
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び(株)ニュー・オータニ（その他の関係会社）から構成されております。

各社の事業内容並びに当社との取引関係は下記のとおりであります。

会社名	事業内容	当社との取引関係
(株)ニュー・オータニ	ホテル業	当社との取引はありません。

当社グループが営んでいる主な事業は、架線金物、鉄塔・鉄構及びスタッドの設計、製造販売であります。事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1. 電力通信部門の取扱品目は、主に架線金物及び鉄塔・鉄構であります。
2. 建材部門の取扱品目は、主にスタッドであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱ニュー・オータニ(注)	東京都千代田区	3,462,000	ホテル業	27.83	事業上の関係はありません。 役員の兼任 有

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
178(18)	40.2	17.4	5,281,947

セグメントの名称	従業員数(人)
電力通信部門	145 (12)
建材部門	19 (5)
報告セグメント計	164 (17)
全社(共通)	14 (1)
合計	178 (18)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、開発部門及び営業推進部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

「株式会社大谷工業労働組合」として主に富山工場の従業員で構成され、平成30年3月31日現在の組合員数は、83名であります。

所属上部団体は、JAMであります。

発足以来労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和21年の創業以来、豊富な知識・高度な技術で鉄に生命の息吹を与え「豊かな社会を築き上げる」ことを理念としております。本邦において基幹インフラ（電力・通信業等）の一翼を担っているとの矜持を忘れず、「安心・安全・高品質」な製品をお届けする「社会に継続していく意義のある企業」として貢献し続けたいと念願しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は毎期安定的な利益を継続的に確保するとともに、株主利益重視と経営効率化の観点から総資本利益率（ROA）、自己資本比率及び配当性向の向上に努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

架線金物は既存設備を生かした「提案型」の営業に注力するとともに、CATV・防災無線など架線金物以外の製品についても営業努力を図ってまいります。永年の金属加工技術、大型鋼材から小物まで処理できるメッキ設備を活かし新分野での製品開発にも努めます。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

今後も安定的な成長をするために下記の点を重要課題として取り組んでおります。

電力業界においては省エネ推進や電力システム改革が進み、修繕費の削減や資材調達においても新規参入企業を積極的に取り入れるなど、全面的な見直しが行われております。特に2年後の発送電分離は、製品規格の統一やエリアを越えた競争が予想されます。また、通信業界においても当社の関連する固定電話市場は縮小傾向にあり、新設需要は多くを望めません。そのため原価低減・新製品開発などにより当社製品の優位性（品質・価格など）を確立し、更新需要を着実に取り込む体制づくりが重要です。また、新規先への「提案型営業」に努め取引先にとって有為なメーカーであることを追求してまいります。

建材部門は東京オリンピック開催に向けた建築需要もあり、公共・民間ともに設備投資は増加しております。今後も成長が期待できる分野であり新規製品の開発を進め、着実に受注に結びつける営業体制を構築します。また、案件ごとに徹底した採算管理をしてまいります。

富山工場の老朽化への対応は最重要課題と認識しています。周辺は市街化が進み住宅・学校に隣接し手狭で拡張の余地がないことから、近隣に生産・物流設備が点在するなど非効率な配置となっております。今後も鉄塔の受注拡大が見込まれ、拡充策を検討していきたいと考えております。

物流費においては業容の拡大とともに、取引先の遠距離化・小口注文による発送頻度増など、運送費が増加する傾向にあります。売上を増加させる一方で、如何にして物流費負担を軽減し利益を確保するかが課題であると認識しております。

2【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態、また提出会社の株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク等には次のような事項が考えられます。なお、本文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであり、実際の効果とは異なる可能性があります。

(1) 営業成績の異常な変動

主力製品である架線金物は鉄鋼等の原材料比率が高く、その価格変動は収益への影響が甚大です。販売価格へ速やかな転嫁が出来なければ、同部門の業績が経営成績に大きな変動を与える可能性があります。

(2) 品質管理に関する業績への変動

品質管理には万全の体制を構築していますが、万一製品に欠陥等があった場合には同種の金物全品の取替え責任を負い多額の一時費用が発生する可能性があります。

(3) キャッシュ・フローの異常な変動

販売先の業績不振等により資金が固定化し、キャッシュ・フローが減少する可能性があります。市場環境を踏まえ中堅先は決算内容を定期的に検証し、過度に販売が集中しないよう営業与信の管理を徹底しております。

(4) 自然災害による損害について

大地震等の自然災害の発生により、直接的又は間接的に予期せぬ損害を被る可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかに回復しております。しかし、中国を始めアジア新興諸国の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

当社の主要な取引先である電力業界は、東日本大震災以降、電力小売自由化等の電力システム改革が進み、業種や業態の垣根を越えたさまざまな企業が市場に参入し、大きな転換期に差し掛かっております。通信業界は全般的に設備抑制傾向が続いており、工事量の減少と受注競争が激しさを増しております。建設業界においては、東京オリンピックに向けたインフラ整備や大規模都市開発の動きが活発になり今後も繁忙が見込まれております。

a．財政状態

当事業年度の総資産は前事業年度末に比べ112百万円増加し4,902百万円となりました。これは、主に売上債権126百万円と現金及び預金84百万円、棚卸資産41百万円の増加、有形及び無形固定資産127百万円の減少によるものです。

負債は前事業年度末に比べ104百万円減少し2,337百万円となりました。これは、主に仕入債務109百万円の増加、長期借入金66百万円と設備関係未払金63百万円、未払法人税等20百万円、未払費用10百万円の減少によるものです。

純資産は前事業年度末に比べ216百万円増加し2,564百万円となりました。これは、主に当期純利益232百万円の計上とその他の有価証券評価差額金7百万円の増加、配当金23百万円の支払によるものです。

b．経営成績

当事業年度の経営成績は、売上高は5,751百万円と前期比120百万円（2.1%）の増加となりました。

利益面では売上総利益が1,311百万円と前期比9百万円（0.7%）の増加、営業利益は319百万円と前期比13百万円（4.2%）の減少、経常利益は321百万円と前期比20百万円（6.1%）の減少となりました。また、当期純利益は232百万円と前期比15百万円（6.1%）の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電力通信部門）

売上高は4,197百万円と前期比109百万円（2.7%）の増加、セグメント利益は596百万円と前期比29百万円（5.1%）の増加となりました。

（建材部門）

売上高は1,554百万円と前期比11百万円（0.7%）の増加、セグメント利益は108百万円と前期比20百万円（16.1%）の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ84百万円増加し1,161百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は328百万円（前期比38百万円の減少）となりました。これは、主に税引前当期純利益及び減価償却費520百万円、預り保証金返還免除益32百万円を計上したこと、仕入債務の増加額109百万円、売上債権の増加額126百万円、たな卸資産の増加額41百万円、法人税等の支払額100百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は83百万円（前期比26百万円の減少）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出114百万円と有形固定資産の売却による収入17百万円、預り保証金の受入による収入11百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は160百万円（前期比283百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出66百万円、割賦債務の返済による支出61百万円と配当金の支払額23百万円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	2,868,578	1.0
建材部門	500,777	22.8
合計	3,369,355	1.9

(注) 1. 金額は、標準原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	263,882	11.5
建材部門	723,282	2.4
合計	987,165	1.0

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	4,053,242	3.8	418,719	25.6
建材部門	2,127,784	52.6	754,597	315.8
合計	6,181,027	10.2	1,173,317	57.7

(注) 1. 金額は、販売予定価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	4,197,043	2.7
建材部門	1,554,686	0.7
合計	5,751,730	2.1

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イワブチ(株)	649,003	11.5	668,078	11.6
北陸電力(株)	587,472	10.4	839,623	14.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主力製品である架線金物は、「2 事業等のリスク」に記載した通り、鉄鋼等の原材料比率が高く、その価格変動による収益への影響は甚大であり、販売価格への速やかな価格転嫁が必要となります。一方で、主要取引先である電力業界や通信業界では、設備投資の抑制や修繕費の見直し等が行われ、受注競争もより激しさを増している状況であり、直接的に販売価格に転嫁することが厳しくなっております。

この状況に対し、これまで培ったノウハウを集約し原価低減を進め、販売価格への原材料の価格変動の影響を抑えると共に、市場環境や多様化する顧客のニーズに応えるため、新製品開発など提案型営業を進める事で取引先にとって有為なメーカーであることを追及してまいります。

資本の財源及び資金の流動性に関わる情報について

当社の資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは製品を製造するための材料仕入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また設備資金需要としましては、主に製造設備等の固定資産購入によるものであります。

現在、運転資金、設備資金につきましては内部資金より充当し、不足が生じた場合短期及び長期借入金で調達を行っております。

経営上の目標の達成状況について

当社は毎期安定的な利益を継続的に確保するとともに、株主利益重視と経営効率化の観点から「総資本利益率（ROA）」、「自己資本比率」及び「配当性向」を重要な指標として位置づけております。

当事業年度における「総資本利益率（ROA）」は4.7%（前年同期比0.5ポイント減少）、「自己資本比率」は52.3%（前年同期比3.3ポイント増加）、「配当性向」は10.0%（前年同期比0.6ポイント増加）でした。引き続きこれらの指標について、改善されるよう取り組んでまいります。

セグメントごとの経営成績及び財政状態について

（電力通信部門）

電力通信部門においては、省エネ推進や、電力システム改革が進む中、資材調達の全面見直し、修繕費の削減が行われております。また、通信業界においても、当社の関連する固定電話市場が縮小傾向にあり、架線金物需要は低調に推移しております。

一方、鉄塔・鉄構他については、新規の鉄塔製作が増加したことにより売上高、利益ともに増加となりました。

この結果、売上高は4,197百万円と前期比109百万円（2.7%）の増加、セグメント利益は596百万円と前期比29百万円（5.1%）の増加となりました。

セグメント資産は、主に電子記録債権105百万円と前期比51百万円の増加、棚卸資産827百万円と33百万円の増加、売掛金は737百万円と前期比114百万円の減少、有形及び無形固定資産766百万円と前期比65百万円の減少により、前期比103百万円減少の2,574百万円となりました。

（建材部門）

建材部門においては、インフラ整備や都市開発の動きは顕在化し始めておりますが、人手不足や安全管理、労務管理の厳しさが増していることによる工期遅れの影響もあり利益は減少となりました。

この結果、売上高は1,554百万円と前期比11百万円（0.7%）の増加、セグメント利益は108百万円と前期比20百万円（16.1%）の減少となりました。

セグメント資産は主に電子記録債権133百万円と前期比51百万円の増加、売掛金360百万円と前期比156百万円の増加、棚卸資産154百万円と前期比8百万円の増加、有形及び無形固定資産96百万円と前期比12百万円の減少により190百万円増加の839百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、お客様のニーズに合わせた製品開発を基本としております。新規製品の開発及び現行品の改善において、これまでの製造過程から得た固有の技術を生かして製品の開発を推進し、積極的な提案を行っております。

主要取引先である各電力会社・通信会社からは、既存製品のコスト低減や新規製品の開発を目的とした「V E・V A提案」の要請、及び現場作業の安全性・作業性向上に向けた検討が求められ、その要請に応えるべく開発・改善活動を展開いたしました。

また、建築関連においてはお客様ニーズを基に、それに応えるべく研究開発活動を展開しました。

その研究開発活動の結果、当事業年度は次の成果を得ました。

(1) 電力通信部門

固有技術の高度化による開発

- ・新工法、新装柱提案による機材開発（VCT金物、補強軽腕金）
 - ・材料の経年変化による強度確認（劣化電線強度確認試験、通信用金物振動試験）
 - ・樹脂製品の開発（低圧絶縁アーム）
 - ・鳥害防止に関する研究（落下防止対策金具）
- 既存技術の適用拡大による生産工程の改善
- ・コストダウン提案による製品化（アップセットボルト）
 - ・ファイバーレーザー加工機による短納期・コスト提案（軽量腕金）
- ニーズに基づく新製品開発
- ・現場環境に対応した機材の開発（通信用金物）
 - ・現場の安全性を考慮した機材の開発（鋼管柱解体工具、建柱工具、振留ストラップ）
 - ・地域（北陸）特性を考慮した雪害対策の研究（落雪対応滑雪シートの研究）

(2) 建材部門

ニーズに基づく新製品開発

- ・現場打ちスタッド機材の開発（スタッド溶接機）
- ・スタッド施工関連治工具の開発（ガン、吊治具）
- ・特殊免震装置

この結果、当事業年度の研究開発費は61百万円となりました。

なお、研究開発費は開発グループの人件費をセグメント及び品目別に区分することは困難なため、セグメント及び品目別金額については記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は主に経常的設備の更新、補充を目的として、電力通信部門88百万円、建材部門16百万円の設備投資を行いました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
富山工場 (富山県射水市)	電力通信 部門	架線金物及び 鉄塔・鉄構製 造販売設備	84,539	278,257	93,939 (12,717.74)	-	11,649	468,386	95
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	電力通信 部門 建材部門	架線金物及び スタッド製造 設備	84,188	252,015	23,757 (32,840.94)	-	6,230	366,192	51
本社 (東京都品川区)	全社共通	販売管理統括 施設	405	654	-	1,865	1,974	4,899	32
旧千葉工場 (千葉県山武市)	全社共通	賃貸用不動産 及び遊休地	-	-	109,025 (83,474.61)	-	-	109,025	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積は、共有持分がある場合は持分相当面積を算出して記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

(注)平成29年6月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)に伴う定款変更を行い、提出日現在の発行可能株式総数は25,200,000株減少し、2,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	880,000	880,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	880,000	880,000	-	-

(注)平成29年6月28日開催の第78回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は880,000株、単元株式数は100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年10月1日(注)	7,920	880	-	655,200	-	221,972

(注)平成29年6月28日開催の第78期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	2	60	4		345	418	-
所有株式数(単元)		752	2	4,420	9		3,613	8,796	400
所有株式数の割合(%)		8.55	0.02	50.25	0.10		41.08	100.00	-

(注) 自己株式100,789株は「個人その他」に1,007単元、「単元未満株式の状況」欄に89株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町4番1号	2,168	27.82
(株)エムアンドエコーポレーション	東京都港区元赤坂1丁目7番20号	774	9.93
大谷和彦	東京都千代田区	521	6.69
大谷けい子	東京都渋谷区	428	5.49
(株)テーオーシーサプライ	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	400	5.13
大谷富山取引先持株会	富山県射水市戸破3456	326	4.18
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	300	3.85
大谷鹿沼取引先持株会	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	275	3.52
(有)大谷興産	東京都品川区上大崎3丁目10番50号	180	2.31
大谷工業従業員持株会	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	152	1.95
計	-	5,525	70.90

(注) 上記のほか、自己株式が1,007百株あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 778,900	7,789	-
単元未満株式数 (注)	普通株式 400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	880,000	-	-
総株主の議決権	-	7,789	-

(注)「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田 7丁目22番17号	100,700		100,700	11.44
計	-	100,700		100,700	11.44

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月17日)での決議状況 (取得日 平成29年10月17日)	11	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	11	48,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	907,009			
保有自己株式数	100,789		100,789	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題と考え、毎期安定的な利益を継続的に確保するとともに、配当性向の向上に努め、継続的かつ安定配当をすることを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は業績内容を勘案し、1株当たり年間30円（配当性向10.0%）といたしました。次期の配当は期末において1株当たり年間30円（配当性向12.3%）を予定しております。

また、内部留保金につきましては、今後の生産設備等の充実を図り市場に対応した事業展開に備えることとしております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	23,376	30.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	326	331	330	544	4,340 (403)
最低(円)	261	264	265	266	3,585 (332)

（注）1．最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2．平成29年6月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。第79期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は（ ）にて記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	3,795	3,805	3,780	3,825	4,340	3,995
最低(円)	3,675	3,585	3,655	3,705	3,670	3,800

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		大谷 和彦	昭和21年7月8日生	昭和50年5月 当社取締役 平成5年6月 株式会社ホテルニューオータニ(現株) ニュー・オータニ)代表取締役社長(現任) " " 株式会社ホテルニューオータニ九州(現株) ニューオータニ九州)代表取締役会長(現任) 平成7年6月 当社代表取締役会長 " " 株式会社テオーシー代表取締役会長(現任) 平成9年7月 株式会社テオーリネンサプライ代表取締役 役名誉会長(現任) 平成11年2月 株式会社ニューオータニエンタープライズ (現エイチアルティーニューオータニ 株)代表取締役名誉会長(現任) 平成19年10月 当社取締役会長 平成21年8月 株式会社TOLコマーシャル・ディレク ション(現株TOLCD)代表取締役名誉 会長(現任) 平成29年6月 当社取締役名誉会長 平成30年6月 当社代表取締役会長(現任)	注3	521
取締役副会長 (代表取締役)	渉外統括調 整・管理・ IR担当	芝崎 安宏	昭和22年3月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役管理部門担当 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成29年6月 当社相談役 平成30年6月 当社代表取締役副会長(現任)	注4	27
取締役社長 (代表取締役)	監査・営業第 一・営業第 三・営業推進 担当	鈴木 和也	昭和33年7月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成25年6月 当社理事営業第一グループマネージャー 平成27年3月 当社理事営業推進グループマネージャー " 6月 当社取締役営業推進グループマネージャー 平成28年6月 当社取締役営業推進・開発担当兼営業推進 グループマネージャー 平成29年6月 当社取締役営業第三・営業推進担当兼営業 推進グループマネージャー 平成29年9月 当社取締役営業第三・営業推進担当 平成30年6月 当社代表取締役社長監査・営業第一・営業 第三・営業推進担当(現任)	注3	8
取締役	富山工場 担当	川原 隆	昭和28年10月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 当社理事鹿沼工場グループマネージャー 平成24年6月 当社取締役富山工場グループマネージャー 平成26年9月 当社取締役営業第二・富山工場担当兼富山 工場グループマネージャー 平成29年6月 当社取締役富山工場担当兼富山工場グルー プマネージャー 平成29年9月 当社取締役富山工場担当(現任)	注3	8
取締役	営業第二担 当兼営業第 二グループ マネー ジャー	竹内 克彦	昭和33年6月6日生	昭和57年4月 北陸電力㈱入社 平成26年6月 同社品質管理部副部長(品質管理担当)兼 品質管理部考査室長 平成27年7月 当社理事営業第二グループマネージャー 平成29年6月 当社取締役営業第二担当 平成29年9月 当社取締役営業第二担当兼営業第二グルー プマネージャー(現任)	注3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	鹿沼工場・ 開発担当	津 澤 明 彦	昭和34年9月28日生	昭和57年4月 当社入社 平成24年6月 当社鹿沼工場グループマネージャー 平成27年6月 当社理事鹿沼工場グループマネージャー 平成29年6月 当社取締役鹿沼工場・開発担当兼鹿沼工場 グループマネージャー 平成29年9月 当社取締役鹿沼工場・開発担当(現任)	注3	5
取締役		大 谷 卓 男	昭和28年6月11日生	昭和63年6月 株式会社テーオーシー取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成7年6月 当社取締役(現任) " " 株式会社ホテルニューオータニ(現株 ニュー・オータニ)取締役(現任) 平成10年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締 役会長(現任) 平成12年10月 星製薬株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年8月 株式会社T O C ディレクション代表取締役 社長(現任) " " 株式会社T O L コマーシャル・ディレク ション(現株T O L C D)代表取締役会長 (現任) 平成30年6月 株式会社テーオーシーサプライ代表取締役 会長(現任)	注3	18
取締役		崎 山 喜 代 志	昭和29年6月3日生	平成9年9月 株式会社ニューオータニ宿泊部長(現株 ニュー・オータニ) 平成11年11月 同社ホテルニューオータニ幕張副総支配人 平成17年4月 同社執行役員ホテルニューオータニ大阪総 支配人 " 9月 同社取締役ホテルニューオータニ大阪総支 配人 平成26年4月 同社取締役経営管理室長 平成27年6月 株式会社T O L C D取締役(現任) " " 株式会社ニュー・オータニ取締役(現任) 平成28年6月 株式会社テーオーシー執行役員秘書室長 (現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	注4	
監査役 (常勤)		山 田 晴 彦	昭和29年3月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成22年3月 当社開発グループマネージャー " 6月 当社理事開発グループマネージャー 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	9
監査役		稲 葉 弘 文	昭和34年4月2日生	平成12年8月 三陽紙器株式会社代表取締役社長 平成16年2月 株式会社サンキュージャパン代表取締役社 長(現任) 平成17年2月 三陽エンジニアリング株式会社代表取締役 社長(現任) 平成18年6月 株式会社テーオーシー取締役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	注6	3
監査役		羽 廣 元 和	昭和20年9月15日生	平成8年6月 株式会社テーオーシー取締役経理部長兼総 務担当 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成26年7月 株式会社テーオーシー顧問(現任)	注5	
計						603

- (注) 1. 取締役大谷卓男及び崎山喜代志は、社外取締役であります。
2. 監査役稲葉弘文及び羽廣元和は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役芝崎安宏及び崎山喜代志の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役山田晴彦及び羽廣元和の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役稲葉弘文の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

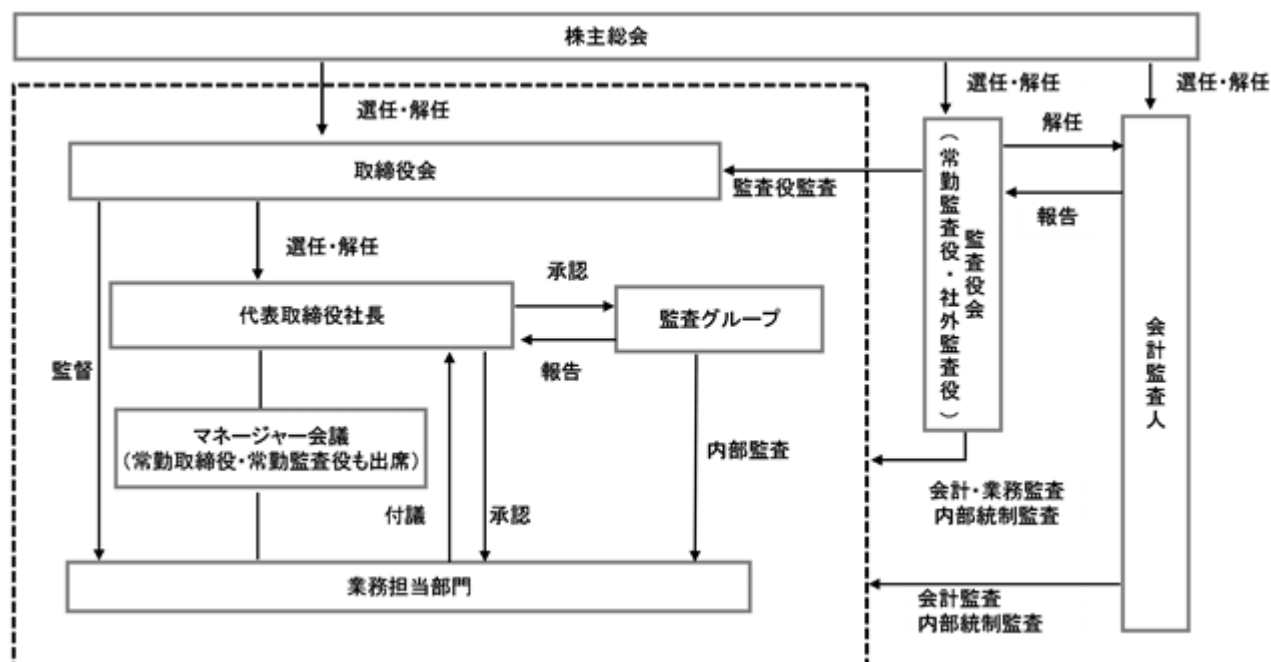
企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性や経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を確立し、法令を遵守し企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(b) コーポレート・ガバナンスの体制

当社における会社の機関・内部統制システム等の関係は、次のとおりであります。



取締役会は社外取締役2名を含む10名で構成され、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令または定款の定める事項のほか業務執行の基本事項について会社の意思を決定するとともに、業務執行状況の報告を受け、取締役の適正な業務執行が図られるよう監督しております。

監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、毎月1回開催し、その職務の遂行上知り得た情報を相互に共有し、意見交換を行い、連携を図っております。また、監査役は取締役会に、さらに常勤監査役はその他業務部門の重要な会議等にも出席し、取締役会のほか重要な意思決定の過程及び業務執行状況を監査しております。

内部監査部門として、社内に監査グループ(人員1名)を設置し各部門の業務監査及び内部統制監査を行っております。

また、弁護士や税理士からより専門的な立場での適切なアドバイスを得るため顧問契約を結び万全を期しております。

以上の体制及びその運用により、経営監視機能の実効性と独立性は十分に確保されていると考えており現在の体制を採用しております。

(c) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(d) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(e) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(f) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査グループ（人員1名）が担当し、内部監査年間計画書に基づく通常監査と社長の命により随時行う特命監査を実施しております。監査結果は被監査部門に説明し意見を聴取し、内部監査報告書により社長及び監査役に報告し監査の連携を図っております。また、内部統制部門が実施する統制状況について内部統制監査を実施し、内部統制の有効性についての評価及びフィードバックを行っております。

監査役は、取締役会その他業務部門の重要な会議等へ出席し取締役会ほかの重要な意思決定の過程及び業務執行状況を監査することにより、監査役機能の実効性の確保を図っております。また、監査グループから監査計画と監査結果について定期的な報告を受けるほか、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評等に立ち会うなど、監査グループ及び会計監査人と相互に密接な連携を保ち効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役との関係等

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役大谷卓男氏は㈱テーオーシーの代表取締役であり、当社は同社から事務所の一部を賃借しております。同氏は当社株式を18百株保有しております。企業経営者としての豊富な経験と高い経営的見識を有しており、社外取締役として業務執行を行う経営陣から独立した立場で適切な助言と提言を受けることにより、当社の経営に資することが大きいと判断し、選任しております。

社外取締役崎山喜代志氏は㈱ニュー・オータニの取締役であり、長年にわたる経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として独立した中立的な立場から当社の経営に関する助言・監督等の職務を適切に遂行していただけると判断し、選任しております。

社外監査役稲葉弘文氏は㈱テーオーシーの社外取締役を兼務しております。同氏は当社株式を3百株保有しております。社外監査役稲葉弘文氏及び社外監査役羽廣元和氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき適切に監査業務を遂行していただけると判断し、選任しております。なお、記載すべき取引及び利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役は取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行うことにより、また、社外監査役は会計監査人や内部監査部門及び内部統制部門との連携を図ることにより、経営監視機能の充実を図っております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	107	102	-	-	4	9
監査役 (社外監査役を除く。)	9	8	-	-	0	1
社外役員	5	5	-	-	-	3

(b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬額は次に掲げる方法により、経営内容、世間水準及び従業員給与とのバランス等を考慮して決定しております。

イ 取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、役位及び就任年数等を勘案して取締役会で決定する。

ロ 監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定する。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 67百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イワブチ(株)	2,100	11	主に架線金物の取引関係維持強化のため
北陸電気工事(株)	10,000	8	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,100	8	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
北陸電力(株)	5,000	5	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,200	5	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)関電工	5,000	4	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,400	4	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)トーエネック	7,463	4	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,000	3	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
東京電力ホールディングス(株)	5,000	2	主に架線金物の取引関係維持強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イワブチ(株)	2,100	13	主に架線金物の取引関係維持強化のため
北陸電気工事(株)	10,000	11	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,100	9	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)関電工	5,000	6	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)トーエネック	1,879	5	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,200	5	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
北陸電力(株)	5,000	4	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,400	3	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)C K サンエツ	649	3	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,000	3	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため

会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツを選任し、法定監査を受けております。
業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数(注)
羽 鳥 良 彰	-
佐 瀬 剛	-

(注) 継続監査年数が全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

監査業務に係る補助者の構成	人数(名)
公認会計士	5
その他	7

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に方針を決定しておりません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び各種団体や監査法人主催のセミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,077,686	1,161,766
受取手形	247,999	2,228,257
電子記録債権	135,274	2,238,232
売掛金	1,054,394	1,097,345
商品及び製品	497,345	486,629
仕掛品	309,620	355,925
原材料及び貯蔵品	134,350	140,162
前払費用	9,871	10,235
繰延税金資産	63,071	52,128
その他	3,088	1,625
流動資産合計	3,532,701	3,772,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,120,433	1,196,093
減価償却累計額	1,034,163	1,043,361
建物(純額)	169,269	152,732
構築物	189,179	181,524
減価償却累計額	167,455	165,124
構築物(純額)	21,723	16,400
機械及び装置	1,424,090	1,424,756
減価償却累計額	1,845,340	1,957,058
機械及び装置(純額)	564,567	518,706
車両運搬具	55,163	67,647
減価償却累計額	48,261	55,426
車両運搬具(純額)	6,901	12,220
工具、器具及び備品	239,210	239,050
減価償却累計額	212,556	219,194
工具、器具及び備品(純額)	26,654	19,855
土地	124,358	122,722
リース資産	3,628	3,628
減価償却累計額	1,037	1,762
リース資産(純額)	2,590	1,865
建設仮勘定	18,800	3,240
有形固定資産合計	1,058,867	951,743
無形固定資産		
ソフトウェア	49,399	29,069
電話加入権	1,972	1,972
その他	2,249	2,068
無形固定資産合計	53,620	33,109

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	77,694	82,213
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	3,520	3,572
従業員に対する長期貸付金	653	653
差入保証金	16,457	14,660
会員権	17,113	14,713
繰延税金資産	13,032	9,553
その他	6,044	9,312
投資その他の資産合計	145,014	145,179
固定資産合計	1,257,502	1,130,032
資産合計	4,790,204	4,902,339
負債の部		
流動負債		
支払手形	141,380	44,870
電子記録債務	618,366	762,608
買掛金	342,225	404,358
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	166,800	166,400
未払金	17,813	18,591
設備関係未払金	478,761	455,885
未払費用	222,621	212,260
未払法人税等	59,441	38,980
未払消費税等	27,379	35,095
その他	89,974	50,778
流動負債合計	1,679,764	1,704,827
固定負債		
長期借入金	166,400	-
リース債務	35,273	25,559
長期設備関係未払金	473,510	432,903
退職給付引当金	485,995	477,840
役員退職慰労引当金	48,048	38,202
長期預り保証金	47,578	52,520
資産除去債務	5,975	5,975
固定負債合計	762,781	633,000
負債合計	2,442,545	2,337,827

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金	221,972	221,972
資本剰余金合計	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,749,998	1,959,364
利益剰余金合計	1,755,278	1,964,644
自己株式	296,774	296,822
株主資本合計	2,335,676	2,544,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,982	19,517
評価・換算差額等合計	11,982	19,517
純資産合計	2,347,658	2,564,511
負債純資産合計	4,790,204	4,902,339

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,631,233	5,751,730
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	459,157	497,345
当期商品仕入高	977,520	987,165
当期製品製造原価	1 3,390,120	1 3,442,921
合計	4,826,798	4,927,431
他勘定振替高	2 413	2 505
商品及び製品期末たな卸高	497,345	486,629
売上原価合計	3 4,329,039	3 4,440,296
売上総利益	1,302,194	1,311,433
販売費及び一般管理費	1, 4 968,863	1, 4 992,057
営業利益	333,331	319,375
営業外収益		
受取利息	84	30
受取配当金	3,300	2,715
不動産賃貸料	5,790	965
雑収入	7,592	3,796
営業外収益合計	16,767	7,508
営業外費用		
支払利息	3,522	2,723
不動産賃貸費用	3,861	1,391
雑損失	418	1,279
営業外費用合計	7,802	5,394
経常利益	342,296	321,489
特別利益		
固定資産売却益	5 1,918	5 9
投資有価証券売却益	12,924	3,600
預り保証金返還免除益	-	32,977
特別利益合計	14,842	36,586
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,960
固定資産除売却損	6 4,511	6 25,606
特別損失合計	4,511	28,566
税引前当期純利益	352,627	329,509
法人税、住民税及び事業税	110,394	84,751
法人税等調整額	5,650	12,015
法人税等合計	104,744	96,766
当期純利益	247,882	232,743

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,686,393	49.7	1,845,213	52.9
労務費		872,477	25.7	853,528	24.5
経費		835,327	24.6	790,786	22.6
(うち外注加工費)		(358,336)	10.6	(313,072)	9.0
(うち減価償却費)		(195,229)	5.8	(174,222)	5.0
当期総製造費用		3,394,199	100.0	3,489,528	100.0
期首仕掛品たな卸高		305,776		309,620	
合計		3,699,975		3,799,148	
期末仕掛品たな卸高		309,620		355,925	
他勘定振替高	1	235		301	
当期製品製造原価		3,390,120		3,442,921	

原価計算の方法

原価計算の方法は標準原価に基づく工程別総合原価計算によっております。原価差額は期末において税法の規定に基づき処理しております。

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費への振替高(千円)	235	301
合計(千円)	235	301

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,525,494	1,530,774	296,423	2,111,523
当期変動額								
剰余金の配当					23,378	23,378		23,378
当期純利益					247,882	247,882		247,882
自己株式の取得							351	351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	224,504	224,504	351	224,152
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,749,998	1,755,278	296,774	2,335,676

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,445	21,445	2,132,968
当期変動額			
剰余金の配当			23,378
当期純利益			247,882
自己株式の取得			351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,462	9,462	9,462
当期変動額合計	9,462	9,462	214,689
当期末残高	11,982	11,982	2,347,658

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,749,998	1,755,278	296,774	2,335,676
当期変動額								
剰余金の配当					23,376	23,376		23,376
当期純利益					232,743	232,743		232,743
自己株式の取得							48	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	209,366	209,366	48	209,318
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,959,364	1,964,644	296,822	2,544,994

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,982	11,982	2,347,658
当期変動額			
剰余金の配当			23,376
当期純利益			232,743
自己株式の取得			48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,534	7,534	7,534
当期変動額合計	7,534	7,534	216,852
当期末残高	19,517	19,517	2,564,511

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	352,627	329,509
減価償却費	214,652	190,706
退職給付引当金の増減額（は減少）	33,134	8,155
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,952	9,846
受取利息及び受取配当金	3,384	2,746
支払利息	3,522	2,723
投資有価証券評価損益（は益）	-	2,960
投資有価証券売却損益（は益）	12,924	3,600
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	2,593	25,596
預り保証金返還免除益	-	32,012
売上債権の増減額（は増加）	5,305	126,166
たな卸資産の増減額（は増加）	14,850	41,401
仕入債務の増減額（は減少）	61,558	109,864
その他	28,950	8,806
小計	540,409	428,625
利息及び配当金の受取額	3,384	2,746
利息の支払額	2,997	2,422
法人税等の支払額	174,034	100,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,761	328,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	140,959	114,447
有形固定資産の売却による収入	6,096	17,414
投資有価証券の取得による支出	1,539	1,538
投資有価証券の売却による収入	20,450	7,600
会員権退会による収入	-	2,400
出資金の払込による支出	-	52
貸付けによる支出	-	780
貸付金の回収による収入	3,574	651
ゴルフ会員権の売却による収入	882	-
預り保証金の返還による支出	11,185	6,685
預り保証金の受入による収入	12,459	11,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,219	83,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	285,000	-
長期借入金の返済による支出	66,800	66,800
配当金の支払額	23,286	23,231
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,379	8,908
自己株式の取得による支出	351	48
割賦債務の返済による支出	59,062	61,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,879	160,399
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	187,337	84,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,023	1,077,686
現金及び現金同等物の期末残高	1,077,686	1,161,766

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る固定資産は、リース資産として区分せず、有形固定資産に属する各科目に含める方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	10,771千円	10,204千円
土地	194,376 "	172,739 "
計	205,148千円	182,943千円
工場財団		
建物	136,340千円	126,601千円
構築物	15,628 "	15,112 "
機械及び装置	367,672 "	329,115 "
土地	50,957 "	50,957 "
計	570,599千円	521,787千円
合計	775,747千円	704,731千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	66,800千円	66,400千円
長期借入金	66,400 "	- "
計	133,200千円	66,400千円

2 事業年度末日満期手形(電子記録債権を含む)の処理

当事業年度末日は、金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形(電子記録債権を含む)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	37,448千円
電子記録債権	- "	6,070 "

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	400,000千円	400,000千円

4 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
機械及び装置	160,465千円	128,372千円
設備関係未払金残高		
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
設備関係未払金	61,410千円	40,606千円
長期設備関係未払金	73,510 "	32,903 "
計	134,920千円	73,510千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
一般管理費	59,076千円	58,625千円
当期総製造費用	4,000 "	2,786 "
計	63,076千円	61,411千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	413千円	505千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	14,722千円	12,082千円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
販売手数料	24,849千円	22,186千円
荷造運送費	166,566 "	167,075 "
役員報酬	112,320 "	116,130 "
給与手当	252,913 "	251,444 "
賞与	92,466 "	84,401 "
地代家賃	25,567 "	25,185 "
退職給付費用	30,425 "	29,335 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,863 "	5,307 "
法定福利費	64,104 "	64,020 "
旅費交通費	32,850 "	38,022 "
賃借料	2,359 "	2,372 "
減価償却費	16,422 "	15,589 "
支払手数料	47,524 "	60,283 "

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	1,918千円	- 千円
工具、器具及び備品	- "	9 "
計	1,918千円	9千円

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 千円	16,707千円
構築物	- "	4,623 "
機械及び装置	4,434 "	41 "
工具、器具及び備品	76 "	2 "
土地	- "	4,231 "
計	4,511千円	25,606千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000	-	-	8,800,000
自己株式				
普通株式	1,007,025	762	-	1,007,787

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式買取による増加 762株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,378千円	3.0円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,376千円	利益剰余金	3.0円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	8,800,000		7,920,000	880,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,007,787	11	907,009	100,789

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加及び減少の内訳は、次のとおりであります。

発行済株式総数(普通株式)の株式併合による減少 7,920,000株

自己株式(普通株式)の株式併合に伴う1株未満の調整株式買取による増加 11株

自己株式(普通株式)の株式併合による減少 907,009株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,376千円	3.0円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,376千円	利益剰余金	30.0円	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,077,686千円	1,161,766千円
現金及び現金同等物	1,077,686千円	1,161,766千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金、長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係未払金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の営業販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期見直しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,077,686	1,077,686	-
(2) 受取手形	247,999	247,999	-
(3) 電子記録債権	135,274	135,274	-
(4) 売掛金	1,054,394	1,054,394	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	59,089	59,089	-
資産計	2,574,444	2,574,444	-
(1) 支払手形	141,380	141,380	-
(2) 電子記録債務	618,366	618,366	-
(3) 買掛金	342,225	342,225	-
(4) 短期借入金	15,000	15,000	-
(5) 未払法人税等	59,441	59,441	-
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	133,200	133,234	34
(7) リース債務	44,182	44,182	-
(8) 設備関係未払金（長期設備関係未払金含む）	152,271	152,271	-
負債計	1,506,068	1,506,103	34

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,161,766	1,161,766	-
(2) 受取手形	228,257	228,257	-
(3) 電子記録債権	238,232	238,232	-
(4) 売掛金	1,097,345	1,097,345	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	67,609	67,609	-
資産計	2,793,210	2,793,210	-
(1) 支払手形	44,870	44,870	-
(2) 電子記録債務	762,608	762,608	-
(3) 買掛金	404,358	404,358	-
(4) 短期借入金	15,000	15,000	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	66,400	66,400	-
(6) 未払法人税等	38,980	38,980	-
(7) リース債務	35,273	35,273	-
(8) 設備関係未払金（長期設備関係未払金含む）	88,789	88,789	-
負債計	1,456,279	1,456,279	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、並びに(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務は1年内に支払が見込まれるものも含めて表示しております。

(8) 設備関係未払金

設備関係未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	18,604	14,604

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)、リース債務及び設備関係未払金(長期設備関係未払金含む)の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	66,800	66,400	-	-	-	-
リース債務	8,908	9,714	10,566	9,386	5,606	-
設備関係未払金 (長期設備関係未払金含む)	78,761	40,606	32,903	-	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	66,400	-	-	-	-	-
リース債務	9,714	10,566	9,386	5,606	-	-
設備関係未払金 (長期設備関係未払金含む)	55,885	32,903	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	49,496	28,748	20,748
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	9,592	12,151	2,558
合 計	59,089	40,900	18,189

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	59,625	30,286	29,339
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	7,983	9,191	1,208
合 計	67,609	39,478	28,130

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	20,450	12,924	-
合 計	20,450	12,924	-

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	7,600	3,600	-
合 計	7,600	3,600	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、その他有価証券について2,960千円の減損処理を行っております。

なお、時価のある銘柄は、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が著しく低下したと認められる銘柄を減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度、退職金前払い制度及び確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度及び確定拠出年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	452,861千円	485,995千円
退職給付費用	87,606 "	78,525 "
退職給付の支払額	38,559 "	70,772 "
制度への拠出額	15,913 "	15,908 "
退職給付引当金の期末残高	485,995千円	477,840千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	485,995千円	477,840千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	485,995千円	477,840千円
退職給付引当金	485,995千円	477,840千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	485,995千円	477,840千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度 87,606千円	当事業年度 78,525千円
----------------	----------------	----------------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	4,543千円	3,699千円
未払事業税	5,026 "	3,825 "
未払賞与	46,121 "	38,453 "
未払社会保険料	7,380 "	6,149 "
繰延税金資産小計	63,071千円	52,128千円
評価性引当額	- 千円	- 千円
繰延税金資産合計	63,071千円	52,128千円
(2) 固定資産		
減損損失	49,435千円	49,435千円
退職給付引当金	148,951 "	146,314 "
役員退職慰労引当金	14,712 "	11,697 "
投資有価証券評価損	3,323 "	3,592 "
ゴルフ会員権評価損	918 "	918 "
その他	2,085 "	2,524 "
繰延税金資産小計	219,426千円	214,483千円
評価性引当額	200,188千円	196,316千円
繰延税金資産合計	19,238千円	18,167千円
繰延税金負債		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	6,206千円	8,613千円
繰延税金負債合計	6,206千円	8,613千円
繰延税金資産の純額	76,103千円	61,681千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、生産工場の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は31年と見積っております。なお、当該生産工場については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算を行っておりません。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	5,975千円	5,975千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	- "
時の経過による調整額	- "	- "
資産除去債務の履行による減少額	- "	- "
期末残高	5,975千円	5,975千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県において、遊休不動産(土地)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,929千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は426千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	155,754	152,804
期中増減額	2,950	43,779
期末残高	152,804	109,025
期末時価	152,804	109,025

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の減少額は減価償却費2,950千円であり、当事業年度の減少額は減価償却費854千円及び固定資産除売却額42,924千円であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構を製造販売しております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッドを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,087,775	1,543,458	5,631,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,087,775	1,543,458	5,631,233
セグメント利益	567,612	129,730	697,343
セグメント資産	2,678,049	648,509	3,326,558
その他の項目			
減価償却費	184,451	21,035	205,486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	191,734	15,716	207,450

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,197,043	1,554,686	5,751,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,197,043	1,554,686	5,751,730
セグメント利益	596,651	108,810	705,461
セグメント資産	2,574,777	839,448	3,414,225
その他の項目			
減価償却費	163,722	19,965	183,688
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,899	16,982	105,882

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	697,343	705,461
全社費用(注)	364,011	386,085
財務諸表の営業利益	333,331	319,375

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,326,558	3,414,225
全社資産(注)	1,463,646	1,488,113
財務諸表の資産合計	4,790,204	4,902,339

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管轄の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	205,486	183,688	9,165	7,017	214,652	190,706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,450	105,882	1,419	155	208,870	106,037

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に前事業年度については本社管轄のリース資産及びソフトウェアの設備投資額であり、当事業年度については本社管轄の工具、器具及び備品の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,087,775	1,543,458	5,631,233

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イワブチ㈱	649,003	電力通信部門
北陸電力㈱	587,472	電力通信部門

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,197,043	1,554,686	5,751,730

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	839,623	電力通信部門
イワブチ(株)	668,078	電力通信部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,012.82円	3,291.16円
1株当たり当期純利益金額	318.09円	298.69円

- (注) 1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	247,882	232,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,882	232,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	779	779

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,347,658	2,564,511
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,347,658	2,564,511
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	880	880
普通株式の自己株式数(千株)	100	100
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	779	779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,203,433	18,211	25,550	1,196,093	1,043,361	18,083	152,732
構築物	189,179	2,900	10,555	181,524	165,124	3,599	16,400
機械及び装置	2,409,908	80,943	15,087	2,475,765	1,957,058	126,763	518,706
車両運搬具	55,163	12,483	-	67,647	55,426	7,165	12,220
工具、器具及び備品	239,210	5,892	6,051	239,050	219,194	12,690	19,855
土地	248,358	-	21,636	226,722	-	-	226,722
リース資産	3,628	-	-	3,628	1,762	725	1,865
建設仮勘定	18,800	61,587	77,147	3,240	-	-	3,240
有形固定資産計	4,367,682	182,018	156,029	4,393,671	3,441,928	169,028	951,743
無形固定資産							
ソフトウェア	149,890	1,167	-	151,057	121,987	21,497	29,069
電話加入権	1,972	-	-	1,972	-	-	1,972
その他	2,700	-	-	2,700	631	180	2,068
無形固定資産計	154,562	1,167	-	155,729	122,619	21,678	33,109
長期前払費用	24,073	5,140	-	29,214	19,901	1,871	9,312

(注) 1. 建物の当期増加額には、主として鹿沼工場の受配電設備7,424千円及び製品倉庫改修5,687千円が含まれております。

2. 建物の当期減少額には、主として本社の賃貸用建物の除却16,664千円が含まれております。

3. 機械及び装置の当期増加額には、主として鹿沼工場の架線金物製造設備10,978千円、スタッド製造設備12,934千円及び富山工場の架線金物製造設備20,723千円、金型製造設備24,500千円が含まれております。

4. 建設仮勘定の当期増加額には、主として鹿沼工場の架線金物製造設備21,047千円、スタッド製造設備13,969千円、受配電設備8,017千円及び製品倉庫改修6,141千円が含まれております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,000	15,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	66,800	66,400	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,400	-	-	平成31年3月
1年以内に返済予定のリース債務	8,908	9,714	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,273	25,559	-	平成34年2月
その他有利子負債				
設備関係未払金	78,761	55,885	1.0	-
長期設備関係未払金(設備関係未払金を除く。)	73,510	32,903	1.0	平成32年3月
合計	344,654	205,462	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース資産総額に重要性が乏しいため利息相当額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。

3. リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,566	9,386	5,606	-
長期設備関係未払金(設備関係未払金を除く。)	32,903	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	48,048	5,307	15,153	-	38,202

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	65
預金	
当座預金	1,156,983
普通預金	4,654
別段預金	62
計	1,161,701
合計	1,161,766

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ムラタ産業(株)	27,832
イワブチ(株)	26,655
石川県電気工事工業組合	19,116
住友電設(株)	11,738
(株)北斗	11,497
その他	131,416
合計	228,257

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年4月	83,779
5月	64,006
6月	48,279
7月	30,069
8月	2,123
合計	228,257

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北陸電力(株)	181,490
北陸電気工事(株)	137,512
(株)トーエネック	76,885
大成建設(株)	72,594
全国通信用機器材工業協同組合	61,605
その他	567,255
合計	1,097,345

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,054,394	6,211,868	6,168,917	1,097,345	84.9	63.22

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
架線金物	305,728
鉄塔・鉄構	47,997
スタッド	117,679
その他	15,222
合計	486,629

仕掛品

品目	金額(千円)
架線金物	285,653
鉄塔・鉄構	60,193
スタッド	1,127
その他	8,950
合計	355,925

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
線材	39,934
棒鋼	6,481
平鋼	2,062
形鋼	27,688
鋼管	5,255
切板	3,606
蒸留亜鉛	9,951
その他	19,614
計	114,595
貯蔵品	
工場消耗品	17,820
荷造材料	5,022
その他	2,723
計	25,566
合計	140,162

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北旭紙業(株)	8,699
村上工業(株)	7,940
三谷産業イー・シー(株)	4,235
三陽製作所(株)	3,376
(有)芙蓉鋼球商会	3,135
その他	17,482
合計	44,870

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年4月	12,829
5月	14,224
6月	10,249
7月	7,566
合計	44,870

電子記録債務
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿児島金属(株)	148,220
(株)オーアンドケー	93,552
阪和興業(株)	54,742
エムエム建材(株)	51,682
林精鋼(株)	41,234
その他	373,175
合計	762,608

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年4月	178,307
5月	196,142
6月	211,551
7月	176,606
合計	762,608

買掛金

相手先	金額(千円)
鹿児島金属(株)	53,334
阪和興業(株)	36,601
(株)オーアンドケー	28,358
(株)TCM	21,828
(株)フィールド	19,150
その他	245,083
合計	404,358

退職給付引当金

内容は注記事項(退職給付関係)に記載のとおりであります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,413,707	2,868,634	4,227,617	5,751,730
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	115,590	188,243	269,955	329,509
四半期(当期)純利益金額(千円)	85,457	137,495	197,126	232,743
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	109.67	176.45	252.98	298.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	109.67	66.78	76.53	45.71

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.otanikogyo.com/
株主に対する特典	毎決算期末現在の単元株主に対して、株主優待を贈呈。(当社事業所所在地の名産品またはグループ各社の製品)

(注) 1. 定款の規定により、中間分配金(中間配当)を受ける者を確定するため、取締役会の決議によりあらかじめ公告して、株主名簿の記載の変更を停止することがあります。

2. 当社の単元未満株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利を行使することができない旨を定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第79期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月8日関東財務局長に提出

第79期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月14日関東財務局長に提出

第79期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

株 式 会 社 大 谷 工 業
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大谷工業の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大谷工業が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。